

認定要件

区分1 働く意欲がわく職場づくり

項目	(1) 新規採用研修や職場交流など若手従業員が円滑に働くことができる取組み (2) 研修機会の提供など、働く人が能力を十分に発揮できる職場環境の取組み (3) 働く人の意欲や能力に応じて、正規雇用へ移行できる制度づくりの取組み (4) 働く人が仕事と生活を両立できる職場環境を整備する取組み
	【取組例】 ・ 毎日の朝礼・終礼など、職員が顔を合わせコミュニケーション・情報交換ができる場の設定 ・ 各種研修会参加のための休暇制度や資格取得に対する助成 ・ 非常勤雇用から正規雇用へ移行できる雇用制度の整備 ・ 短時間勤務やフレックスタイム、始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ勤務、在宅就業など、妊娠や子育て、介護などの個人の状況に応じた就業制度 ・ 多能工の推進、業務マニュアルの作成など、誰でも仕事を交代できる取組

区分2 心と体の健康づくり

項目	(5) 働く人が健康を確保し、安心して働くことができるメンタルヘルスの取組み (6) 余暇、自己啓発、地域活動等のための年次有給休暇取得を促進する取組み (7) 長時間労働の抑制など所定外労働削減のための取組み (8) 事業者と働く人が協力する働きやすい職場づくりに向けた取組み
	【取組例】 ・ 心と体の健康管理のための社内の相談窓口設置や外部の専門医指定 ・ 半日や1時間単位で取得できる有休休暇制度の創設 ・ ノー残業デー等の定時退社日の設定など所定外労働の制限 ・ 労使による委員会など、職場環境改善について意見交換する体制整備

区分3 家庭と仕事のバランスづくり

項目	(9) 働く人を支援するための事業所内保育所の設置や助成金、法定外の休暇、相談窓口の設置などの取組み (10) 男女を問わず育児や介護休業の取得を促進し、円滑に職場復帰できるための取組み (11) 男女を問わず育児や介護による退職者を再雇用により積極的に受け入れる取組み
	【取組例】 ・ 育児、介護に関する法定を上回る休業制度や助成金等の支援、相談窓口の設置 ・ 配偶者出産休暇やボランティア休暇、家族の記念日に関する特別休暇制度の創設 ・ 育児・介護等に関する企業支援や利用した従業員の声を掲載した社内報の作成 ・ 職場復帰前から復帰後の働き方についての相談体制 ・ 長期休業取得前と同じ職場への復帰や意向を尊重した職場配置 ・ 育児・介護の理由で退職した人のための再雇用制度の創設

区分4 ワーク・ライフ・バランスを実現するための独自の取組み

項目	(12) ワーク・ライフ・バランスを実現するための独自の取組み
----	---------------------------------